

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社サンマルクホールディングス
【英訳名】	Saint Marc Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片山 直之
【本店の所在の場所】	岡山市北区平田173番地104
【電話番号】	086-246-0309（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 網嶋 耕二
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区平田173番地104
【電話番号】	086-246-0309（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 網嶋 耕二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	33,311,448	34,174,850	67,512,422
経常利益 (千円)	3,757,033	3,177,858	8,012,577
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,342,173	1,597,595	4,424,086
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,344,928	1,594,130	4,446,004
純資産額 (千円)	43,874,925	46,191,920	45,286,491
総資産額 (千円)	54,477,474	57,816,751	57,051,667
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	105.44	71.92	199.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.5	79.9	79.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,674,365	2,985,951	8,315,106
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,810,673	1,808,752	4,364,542
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	844,492	850,100	1,686,892
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	10,423,273	11,994,841	11,667,744

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	70.92	39.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復に伴う企業収益の改善や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気の回復基調は継続している一方で、米国における政策運営の動向や地政学的リスクの高まりによる不安定な国際情勢などの不安要素を抱えており、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

外食業界におきましては、労働需給は逼迫し、人手不足に伴う人件費高騰が続いている一方で、賃金の伸びは相変わらず低く個人消費の本格的な回復には至っておらず、引き続き厳しい経営環境が継続しております。

このような中、当社グループにおきましては、計画に基づく着実な出店を継続する一方で、人員充足のための採用に注力し体制の整備を図るなど、グループの持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上に向けた取組みに努めてまいりました。

新規出店の状況につきましては、当第2四半期連結累計期間中にベーカリーレストラン・サンマルク直営店2店舗、生麺工房鎌倉パスタ直営店11店舗、神戸元町ドリア直営店2店舗、サンマルクカフェ直営店11店舗、倉式珈琲店直営店7店舗をそれぞれ出店（当第2四半期連結累計期間出店数：直営店33店舗）し、これにより当社グループ全業態の当第2四半期連結会計期間末の合計店舗数は、直営店855店舗、フランチャイズ店48店舗、合計903店舗体制となりました。

これらの結果、既存店売上高の弱含みや人件費の上昇が主要因となり当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高341億74百万円（前年同期比2.6%増）、経常利益31億77百万円（同15.4%減）となりました。また、特別損益では、海外の非連結子会社に対する貸付金に係る貸倒引当金繰入額5億3百万円の計上もあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億97百万円（同31.8%減）となりました。

セグメント別の業績等は次のとおりであります。

レストラン事業売上高は186億88百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は18億98百万円（同2.4%減）となりました。

喫茶事業売上高は154億86百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は19億13百万円（同13.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は578億16百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億65百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は166億31百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億9百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が3億27百万円増加したこと及び売掛金が87百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は411億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億55百万円の増加となりました。これは主に事業拡充のための直営店出店等に伴う建物及び構築物が2億81百万円増加したこと及び非連結子会社への貸付け等により、投資その他の資産のその他が7億35百万円、貸倒引当金が5億3百万円増加した一方、敷金及び保証金が1億22百万円減少したこと等によるものであります。

負債の部では、流動負債は72億11百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億89百万円の減少となりました。これは主に買掛金が3億17百万円減少したこと及び未払法人税等が3億11百万円減少した一方、未払金が2億14百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は44億13百万円となり前連結会計年度末と比較して3億49百万円の増加となりました。これは主に店舗設備の割賦購入による長期未払金が1億58百万円、直営店出店に伴う資産除去債務が1億61百万円増加したこと等によるものであります。

純資産の部は前連結会計年度末と比較して9億5百万円増加し、461億91百万円となりました。この結果、自己資本比率は79.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益25億20百万円の確保等により、前連結会計年度末と比較して3億27百万円増加し、119億94百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は29億85百万円となり、前年同四半期連結累計期間と比較して6億88百万円の減少（前年同期比18.7%減）となりました。

この主なものは、税金等調整前四半期純利益25億20百万円の獲得、減価償却費16億34百万円の発生及び法人税等の支払が14億59百万円発生したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は18億8百万円となり、前年同四半期連結累計期間と比較して1百万円の減少（同0.1%減）となりました。

この主なものは、事業拡充のための有形固定資産の取得による支出13億85百万円、海外における業態実験のための非連結子会社への貸付けによる支出4億40百万円を行ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は8億50百万円となり、前年同四半期連結累計期間と比較して5百万円の増加（同0.7%増）となりました。

この主なものは、配当金の支払6億88百万円の資金支出を行ったこと及び割賦債務の返済による支出が1億61百万円発生したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,777,370	22,777,370	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	22,777,370	22,777,370	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年7月1日 ~ 平成29年9月30日	-	22,777,370	-	1,731,177	-	14,355,565

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
片山 直之	岡山市南区	5,365	23.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,128	9.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,069	4.69
株式会社クレオ	岡山市南区東畦110番地の29	1,030	4.53
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	971	4.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	905	3.98
株式会社中国銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岡山市北区丸の内1丁目15番20号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	485	2.13
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	480	2.11
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号)	436	1.91
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	353	1.55
計	-	13,227	58.07

(注) 1. 当第2四半期会計期間末日現在における信託銀行の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. 上記のほか、自己株式が563千株あります。

3. 平成29年8月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッドおよびシュロージャー・インベストメント・マネージメント(ホンコン)リミテッドが平成29年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	1,032,000	4.53
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	22,800	0.10
シュロージャー・インベストメント・マネージメント(ホンコン)リミテッド	香港 クイーンズウェイ 88 ツー・パシフィック・プレイス 33階	85,600	0.38

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 563,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,142,000	221,420	-
単元未満株式	普通株式 71,470	-	-
発行済株式総数	22,777,370	-	-
総株主の議決権	-	221,420	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義株式4株、自己保有株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンマルクホールディングス	岡山市北区平田173番地104	563,900	-	563,900	2.48
計	-	563,900	-	563,900	2.48

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,667,744	11,994,841
売掛金	3,491,451	3,578,727
原材料及び貯蔵品	292,601	303,812
その他	786,096	770,563
貸倒引当金	16,335	16,694
流動資産合計	16,221,558	16,631,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,294,198	21,575,593
土地	3,844,626	3,894,354
その他(純額)	2,175,577	2,095,140
有形固定資産合計	27,314,401	27,565,088
無形固定資産		
その他	186,174	181,742
無形固定資産合計	186,174	181,742
投資その他の資産		
敷金及び保証金	9,486,957	9,364,864
その他	3,842,645	4,577,795
貸倒引当金	70	503,991
投資その他の資産合計	13,329,533	13,438,668
固定資産合計	40,830,109	41,185,498
資産合計	57,051,667	57,816,751
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,262,379	1,945,280
未払金	3,068,809	3,283,131
未払法人税等	1,447,706	1,136,324
引当金	65,938	190,359
資産除去債務	34,244	-
その他	822,440	656,646
流動負債合計	7,701,517	7,211,742
固定負債		
長期未払金	911,367	1,069,461
退職給付に係る負債	163,065	181,561
資産除去債務	2,863,634	3,025,533
その他	125,591	136,531
固定負債合計	4,063,657	4,413,087
負債合計	11,765,175	11,624,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,731,177	1,731,177
資本剰余金	3,039,016	3,039,016
利益剰余金	41,731,767	42,640,744
自己株式	1,255,651	1,255,735
株主資本合計	45,246,309	46,155,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,182	36,717
その他の包括利益累計額合計	40,182	36,717
純資産合計	45,286,491	46,191,920
負債純資産合計	57,051,667	57,816,751

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	33,311,448	34,174,850
売上原価	7,329,527	7,413,120
売上総利益	25,981,920	26,761,729
販売費及び一般管理費	1 22,476,019	1 23,624,049
営業利益	3,505,901	3,137,680
営業外収益		
受取利息	4,395	3,957
受取配当金	2,912	1,119
受取賃貸料	69,898	75,515
受取補償金	216,978	-
その他	28,594	35,931
営業外収益合計	322,779	116,523
営業外費用		
支払賃借料	61,225	64,902
その他	10,421	11,442
営業外費用合計	71,647	76,344
経常利益	3,757,033	3,177,858
特別利益		
投資有価証券売却益	36,536	-
特別利益合計	36,536	-
特別損失		
固定資産除却損	128,101	55,421
減損損失	25,312	97,673
貸倒引当金繰入額	-	503,921
特別損失合計	153,414	657,016
税金等調整前四半期純利益	3,640,155	2,520,841
法人税、住民税及び事業税	1,347,424	1,205,028
法人税等調整額	49,442	281,782
法人税等合計	1,297,981	923,246
四半期純利益	2,342,173	1,597,595
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,342,173	1,597,595

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,342,173	1,597,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,754	3,465
その他の包括利益合計	2,754	3,465
四半期包括利益	2,344,928	1,594,130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,344,928	1,594,130
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,640,155	2,520,841
減価償却費	1,677,294	1,634,305
減損損失	25,312	97,673
賞与引当金の増減額(は減少)	125,591	124,421
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,065	18,495
貸倒引当金の増減額(は減少)	530	504,279
受取利息及び受取配当金	7,307	5,076
投資有価証券売却損益(は益)	36,536	-
固定資産除却損	128,101	55,421
売上債権の増減額(は増加)	408,752	87,276
たな卸資産の増減額(は増加)	21,787	11,169
仕入債務の増減額(は減少)	238,964	317,098
未払金の増減額(は減少)	165,830	102,364
その他	77,432	192,468
小計	5,466,885	4,444,714
利息及び配当金の受取額	2,926	1,124
法人税等の支払額	1,795,445	1,459,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,674,365	2,985,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,674,675	1,385,066
有形固定資産の売却による収入	809	-
無形固定資産の取得による支出	22,565	26,384
投資有価証券の取得による支出	0	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	142,947	-
関係会社貸付けによる支出	90,000	440,000
資産除去債務の履行による支出	68,867	46,120
その他	98,320	88,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,810,673	1,808,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	231	83
配当金の支払額	736,000	688,043
ファイナンス・リース債務の返済による支出	41,322	-
割賦債務の返済による支出	66,938	161,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	844,492	850,100
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,019,200	327,097
現金及び現金同等物の期首残高	9,404,073	11,667,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,423,273	11,994,841

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

前連結会計年度(平成29年3月31日)

当社は、関係会社であるSAINT MARC USA INC.の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当事業年度末における賃貸借契約の残存契約年数は最も長いもので10年であり、月額賃借料総額は最大で31,363.92米ドルであります。

当第2四半期連結会計期間(平成29年9月30日)

当社は、関係会社であるSAINT MARC USA INC.の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当第2四半期連結会計期間末における賃貸借契約の残存契約年数は最も長いもので10年であり、月額賃借料総額は最大で70,876.15米ドルであります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与賞与	8,673,483千円	9,240,964千円
賞与引当金繰入額	124,627千円	124,320千円
賃借料	5,318,086千円	5,503,764千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	10,423,273千円	11,994,841千円
現金及び現金同等物	10,423,273千円	11,994,841千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	733,056	33.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	688,626	31.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	688,617	31.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	688,617	31.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額 (注)2
	レストラン	喫茶			
売上高					
外部顧客への売上高	18,410,540	14,900,907	33,311,448	-	33,311,448
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,410,540	14,900,907	33,311,448	-	33,311,448
セグメント利益	1,944,836	2,212,665	4,157,501	651,600	3,505,901

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用651,600千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン」及び「喫茶」セグメントにおいて、固定資産に係る重要な減損損失は認識していないため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額 (注)2
	レストラン	喫茶			
売上高					
外部顧客への売上高	18,688,228	15,486,621	34,174,850	-	34,174,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,688,228	15,486,621	34,174,850	-	34,174,850
セグメント利益	1,898,816	1,913,454	3,812,270	674,590	3,137,680

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用674,590千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン」及び「喫茶」セグメントにおいて、固定資産に係る重要な減損損失は認識していないため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	105円44銭	71円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	2,342,173	1,597,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	2,342,173	1,597,595
普通株式の期中平均株式数(株)	22,213,785	22,213,460

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 配当金の総額 688,617千円

2. 1株当たりの金額 31円

3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月8日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社サンマルクホールディングス
取締役会 御中

P w C 京都監査法人

指定社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 鍵 圭 一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンマルクホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンマルクホールディングス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。